

大阪湾における災害時の小型船活用方策の検討について(案)

【概要】

- 沿岸部が発展した大阪湾では、災害発生時に、陸上輸送に加え海上・水上輸送が大きな役割を果たし得る。
- 例えば東京港では、防災船着場の整備・運用など、災害時に機能する水上輸送体制の構築を目指しているが、大阪湾では、小型船による災害時の輸送については今後の検討課題と考えられる。
- 既存ストックを有効活用した、小型船による人や物の災害時輸送の検討を行う。
- ※ 当面、大阪港、堺泉北港、神戸港、尼崎西宮芦屋港等や周辺河川における船着場やマリーナの活用、基幹的防災拠点の連携等について検討を進め、各種計画との連携や協定の策定・改定等を目指す。

【内容】

- 災害時における海上・水上輸送に係る実績、防災計画、検討状況等の収集整理
- 想定災害における被害規模と、その際に小型船による海上・水上輸送の活用が期待される人や物(避難者や帰宅困難者、傷病者、医療従事者等の輸送、小規模物資輸送等が想定される)の規模や種類の検討
- 小型船による人や物の輸送に必要な港湾の機能やその改善の検討
- マリーナ等が小型船による輸送のために必要となる機能を備えているかどうかの調査(設備の調査、立地状況の把握等)
- 大阪湾(基幹的防災拠点を含む)をケーススタディとした事例検討
- マリーナ等を活用して小型船を災害時輸送に活用するための体制構築の方策の検討(ヒアリング、検討会等)

【検討会(案)】

- 参加者(案): 港湾管理者、マリーナ関係者、地方運輸局、地方整備局等を想定
- 開催時期: 令和4年9月頃を予定
(検討会の開催までに準備のためのヒアリングや打合せを予定)



災害時における小型船の活用事例（平成30年7月豪雨）

- 平成30年7月の西日本豪雨では、土砂崩れ等により孤立地域が発生。
- 民間マリーナや国が所有する小型船が食糧等の支援物資の輸送に貢献。

民間マリーナのプレジャーポートによる支援物資の運搬(大崎下島)



港湾業務艇(近畿地方整備局所属)による支援物資の運搬(瀬戸田港)



【 支援物資海上輸送 】

